

平成 24 年 11 月 22 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の平成 24 年 9 月期半期経営指標および平成 25 年 3 月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 24 年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 24 年 9 月期	26,544	10,882	7,648	20.30%
平成 23 年 9 月期	23,544	5,322	3,729	19.06%
増 減	3,000	5,560	3,919	1.24%

- 平成 24 年 9 月期は、国内金利が低下する中、金利リスクに留意しつつ中長期国債の運用ウェイトを高めたことにより、資金運用に係る収益は前期仮決算並みの計数を確保しました。

また、ポートフォリオの健全化が進んだことにより、前期に計上した有価証券処理費用について今期計上していないことや、国債等債券売却益を計上したため、経常利益・当期純利益は前期仮決算を大幅に上回っております。

- その他経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標 (平成 24 年 9 月期)」をご覧ください。

2. 平成 25 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 25 年 3 月期	47,093	12,528	7,601	19%程度
平成 24 年 3 月期	47,299	8,726	4,475	17.89%
増 減	▲206	3,802	3,126	—

以上

\*\*\*\*\*

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：小林、浅見 03-3562-5115

\*\*\*\*\*

# 全国信用協同組合連合会

## 半期経営指標（平成24年9月期）



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金	9	11
預 け 金	72,493	70,219
コ ー ル ロ ー ン	276,707	455,116
買 現 先 勘 定	9,999	59,982
買 入 金 銭 債 権	52,814	53,999
金 銭 の 信 託	1,423	1,472
有 価 証 券	3,941,764	4,086,033
国 債	2,292,541	2,949,718
地 方 債	105,580	103,758
短 期 社 債	20,910	9,998
社 債	339,372	237,274
株 式	3,681	3,851
外 国 証 券	1,106,751	700,486
そ の 他 の 証 券	72,927	80,945
貸 出 金	294,563	296,244
手 形 貸 付	0	0
証 書 貸 付	208,937	222,141
当 座 貸 越	52,638	47,908
代 理 貸 付 金	32,986	26,194
再 預 託 金	10,015	30
外 国 為 替	484	555
外 国 他 店 預 け	484	555
そ の 他 資 産	11,666	9,729
長 期 出 資 金	1,001	100
前 払 費 用	3	13
未 収 収 益	7,613	7,313
金 融 派 生 商 品	32	104
そ の 他 の 資 産	3,014	2,198
有 形 固 定 資 産	7,983	8,165
建 物	1,843	1,828
土 地	5,978	5,978
リ ー ス 資 産	16	19
建 設 仮 勘 定	—	199
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	145	138
無 形 固 定 資 産	297	565
ソ フ ト ウ ェ ア	235	96
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	25	430
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	36	39
債 務 保 証 見 返	31	62
貸 倒 引 当 金	△ 729	△ 761
(うち個別貸倒引当金)	(△ 352)	(△ 418)
投 資 損 失 引 当 金	△ 18,106	△ 22,842
資 産 の 部 合 計	4,661,417	5,018,585

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
(負債の部)		
預 金	4,369,078	4,705,248
当 座 預 金	433	294
普 通 預 金	306,019	336,402
定 期 預 金	3,900,431	4,199,914
保 障 基 金 定 期 預 金	101,330	101,330
そ の 他 の 預 金	60,863	67,306
譲 渡 性 預 金	81	81
借 用 金	78,000	77,650
借 入 金	78,000	77,650
預 託 金	10,015	30
外 国 為 替	0	—
そ の 他 負 債	24,644	25,310
未 払 費 用	19,515	17,270
未 払 法 人 税 等	1,499	3,158
前 受 収 益	5	1
職 員 預 り 金	156	159
金 融 派 生 商 品	318	803
リ ー ス 債 務	16	20
資 産 除 去 債 務	47	47
そ の 他 の 負 債	3,085	3,848
賞 与 引 当 金	243	245
退 職 給 付 引 当 金	57	111
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89	115
合 併 支 援 負 担 引 当 金	—	2,500
繰 延 税 金 負 債	10,525	15,040
債 務 保 証	31	62
負 債 の 部 合 計	4,492,767	4,826,395
(純資産の部)		
出 資 金	53,855	53,855
普 通 出 資 金	48,855	48,855
優 先 出 資 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	5,000	5,000
資 本 準 備 金	5,000	5,000
利 益 剰 余 金	82,539	88,970
利 益 準 備 金	17,200	17,700
そ の 他 利 益 剰 余 金	65,339	71,270
特 別 積 立 金	59,950	62,450
当 期 未 処 分 剰 余 金	5,389	8,820
会 員 勘 定 合 計	141,395	147,826
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,442	44,864
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 188	△ 500
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,254	44,364
純 資 産 の 部 合 計	168,650	192,190
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,661,417	5,018,585

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期	平成24年中間期
	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
経常収益	23,544	26,544
資金運用収益	22,190	21,358
貸出金利息	1,645	1,357
預け金利息	76	60
コールローン利息	244	266
買現先利息	28	31
有価証券利息配当金	19,869	19,413
再預託金利息	3	0
その他の受入利息	321	227
役務取引等収益	498	527
受入為替手数料	24	24
その他の受入手数料	353	389
その他の役務収益	121	114
その他業務収益	855	4,239
外国為替売買益	12	14
国債等債券売却益	319	3,055
金融派生商品収益	517	1,166
その他の業務収益	5	1
その他経常収益	—	419
貸倒引当金戻入益	—	30
その他の経常収益	—	389
経常費用	18,222	15,662
資金調達費用	11,486	10,144
預金利息	11,126	9,786
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	285	283
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	2
預託金利息	3	0
金利スワップ支払利息	70	70
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	237	208
支払為替手数料	13	12
その他の支払手数料	165	141
その他の役務費用	57	53
その他業務費用	986	51
国債等債券売却損	93	50
国債等債券償還損	891	0
その他の業務費用	1	0
経費	2,608	2,713
人件費	1,443	1,475
物件費	1,066	1,131
税金	98	105
その他経常費用	2,903	2,545
株式等売却損	2,868	—
金銭の信託運用損	4	43
その他資産償却	1	1
合併支援負担金	—	2,500
その他の経常費用	28	—

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期	平成24年中間期
	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
経常利益	5,322	10,882
特別利益	99	—
貸倒引当金戻入益	82	—
投資損失引当金戻入益	16	—
特別損失	6	0
固定資産処分損	6	0
税引前当期純利益	5,415	10,882
法人税、住民税及び事業税	1,686	3,233
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,686	3,233
当期純利益	3,729	7,648
繰越金(当期首残高)	1,660	1,172
当期未処分剰余金	5,389	8,820

○利益率

(単位：%)

項 目	平成23年中間期	平成24年中間期
総資産経常利益率	0.22	0.43
総資産当期純利益率	0.16	0.30
純資産経常利益率	7.97	15.19
純資産当期純利益率	5.58	10.68

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成23年中間期	平成24年中間期
資金運用利回	0.95	0.85
資金調達原価率	0.63	0.53
総資金利鞘	0.32	0.31

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成23年中間期	平成24年中間期
1人あたり資金量	14,231	15,178
1人あたり貸出金	959	955
1店舗あたり資金量	546,144	588,166
1店舗あたり貸出金	36,820	37,030

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

## 単体自己資本比率

### ○単体自己資本比率等

(単位：百万円、%)

項 目		平成23年中間期末	平成24年中間期末
基本的項目	出 資 金	53,855	53,855
	うち非累積的永久優先出資金	5,000	5,000
	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	5,000	5,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	17,200	17,700
	特 別 積 立 金	59,950	62,450
	繰 越 金 ( 当 期 末 残 高 )	5,389	8,820
	自 己 優 先 出 資 (△)	—	—
	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
計 (A)	141,395	147,826	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,480	8,552
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,900	34,850
	計	42,380	43,402
	うち自己資本への算入額 (B)	39,172	38,859
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	49,944	56,084
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第223条を準用する場合を含む。)	266	340
計 (C)	50,211	56,424	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	130,357	130,260
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	623,347	577,221
	オフ・バランス取引等項目	28,988	29,976
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	31,305	34,242
	計 (E)	683,641	641,440
Tier I 比率 (国内基準) = (A) / (E) × 100		20.68	23.04
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (E) × 100		19.06	20.30

- (注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しています。
2. 「一般貸倒引当金」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。
3. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例 (平成24年金融庁告示第56号) に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しないこととなっておりますが、平成23年中間期末、平成24年中間期末については、「その他有価証券の評価差損」はありません。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	4,817,023	26,093	6,140,795	24,287
現金	9	—	11	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,440,626	—	4,059,031	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	11,907	18	12,909	40
我が国の地方公共団体向け	104,241	—	102,778	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	21,313	10	27,254	132
国際開発銀行向け	15,001	0	15,001	—
我が国の政府関係機関向け	41,373	148	36,424	144
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,516,753	11,736	1,117,746	8,693
法人等向け	433,436	8,389	548,615	9,176
不動産取得等事業向け	55,969	2,238	57,282	2,327
三月以上延滞等	5,354	287	9,840	560
信用保証協会等による保証付	17	0	16	0
出資等	33,634	1,345	34,888	1,395
上記以外	45,123	765	39,356	750
証券化	78,270	638	65,286	526
個々の資産の把握が困難な資産	13,992	514	14,350	538
オペレーショナル・リスク	2,504	1,252	2,739	1,369
合計	4,819,528	27,345	6,143,534	25,657

(注)1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及びリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー(証券化エクスポージャーを除く)のことです。
- オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。
- 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

## 資産内容の開示

### ○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成23年中間期末	平成24年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	51	47	△ 3
延 滞 債 権	1,218	955	△ 263
3 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	329	1,785	1,456
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	1,599	2,789	1,189
貸 出 金 合 計 (B)	294,563	296,244	1,681
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	0.5%	0.9%	0.3p

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

### ○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成23年中間期末	平成24年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	333	406	73
危 険 債 権	968	659	△ 308
要 管 理 債 権	329	1,785	1,456
不 良 債 権 合 計 (A)	1,631	2,851	1,220
正 常 債 権	293,704	294,252	548
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	295,335	297,103	1,768
担 保 ・ 保 証 等 (B)	1,465	1,212	△ 252
貸 倒 引 当 金 (C)	81	64	△ 17
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	1,546	1,276	△ 270
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	94.8%	44.7%	△50.0p
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	49.0%	3.9%	△45.1p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権、正常先に対する債権および国ならびに地方公共団体に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

## 貸出金の状況

### ○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	49,534	16.8	47,573	16.1
会 員 外	245,029	83.2	248,671	83.9
代理貸付金	32,986	11.2	26,194	8.8
事業法人等	179,392	60.9	208,544	70.4
そ の 他	32,649	11.1	13,931	4.7
合 計	294,563	100.0	296,244	100.0

### ○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	252,291	85.6	259,719	87.7
設 備 資 金	42,272	14.4	36,524	12.3
合 計	294,563	100.0	296,244	100.0

### ○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年中間期末				平成24年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	46,290	15.7	—	—	44,815	15.1	—	—
有 価 証 券	7,500	2.6	—	—	7,500	2.5	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	18,911	6.4	—	—	16,542	5.6	—	—
そ の 他	15,034	5.1	—	—	11,780	4.0	—	—
小 計	87,737	29.8	—	—	80,638	27.2	—	—
信用保証協会・信用保険	17	0.0	—	—	16	0.0	—	—
保 証	1,257	0.4	31	100.0	973	0.3	62	100.0
信 用	205,551	69.8	—	—	214,616	72.5	—	—
合 計	294,563	100.0	31	100.0	296,244	100.0	62	100.0

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	53,842	18.3	52,131	17.6
農 業、林 業	7	0.0	5	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	—	—
建 設 業	7,289	2.5	3,506	1.2
電気、ガス、熱供給、水道業	6,617	2.2	6,139	2.1
情 報 通 信 業	4,592	1.6	8,636	2.9
運 輸 業、郵 便 業	13,484	4.6	12,643	4.3
卸 売 業、小 売 業	18,108	6.1	19,950	6.7
金 融 業、保 険 業	80,983	27.5	103,831	35.0
不 動 産 業	34,476	11.7	34,468	11.6
物 品 賃 貸 業	3,073	1.0	6,572	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	4,310	1.5	4,302	1.5
宿 泊 業	1,115	0.4	854	0.3
飲 食 業	5,688	1.9	5,544	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	9,104	3.1	8,187	2.8
教 育、学 習 支 援 業	1	0.0	0	0.0
医 療、福 祉	169	0.1	137	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	7,875	2.7	7,792	2.6
国、地方公共団体	18,241	6.2	728	0.2
勤労者退職金共済機構等	3,687	1.2	2,991	1.0
個人（住宅・消費・納税資金等）	21,891	7.4	17,819	6.0
合 計	294,563	100.0	296,244	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	377	68	342	△ 34
個 別 貸 倒 引 当 金	352	△ 1,027	418	65
合 計	729	△ 959	761	31

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成23年中間期末	平成24年中間期末
貸 出 金 償 却	—	—

## 有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

### ○売買目的有価証券

・該当ありません。

### ○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成23年中間期末					平成24年中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国 債	20,809	21,828	1,019	1,019	—	20,807	22,108	1,300	1,300	—
地 方 債	17,994	18,555	560	564	3	26,989	28,116	1,126	1,126	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	283,204	286,037	2,832	2,870	37	165,330	166,678	1,347	1,349	1
そ の 他	318,056	319,283	1,226	2,356	1,129	152,502	154,119	1,617	1,665	48
合 計	640,065	645,704	5,639	6,810	1,170	365,630	371,022	5,392	5,442	50

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

### ○子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

### ○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成23年中間期末					平成24年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	202	508	305	305	—	202	678	476	476	—
債 券	2,391,148	2,436,396	45,248	45,376	128	3,028,564	3,087,621	59,057	59,120	62
国 債	2,228,411	2,271,732	43,320	43,434	114	2,872,092	2,928,910	56,818	56,855	37
地方債	85,873	87,586	1,712	1,712	—	74,913	76,768	1,855	1,855	—
短期社債	20,910	20,910	—	—	—	9,998	9,998	—	—	—
社 債	55,952	56,167	215	230	14	71,559	71,943	383	409	25
そ の 他	932,740	927,108	△ 5,632	3,644	9,277	672,905	675,571	2,665	5,739	3,074
合 計	3,324,090	3,364,013	39,922	49,327	9,405	3,701,672	3,763,871	62,198	65,335	3,136

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

なお、平成23年中間期末の国債のうち変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

### ○時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
満期保有目的の債券	—	—
債 券	—	—
そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式	2,878	2,878
その他有価証券	—	—
債 券	—	—
株 式	294	294
そ の 他	57,328	67,358

## 金銭の信託の時価等情報

### ○運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,423	△ 76	1,472	△ 27

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

### ○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

### ○その他の金銭の信託

・該当ありません。

## デリバティブ取引の時価等情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ○通貨関連取引

(単位：百万円)

店 頭	為 替 予 約	平成23年中間期末				平成24年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売 建	—	—	—	—	0	—	0	0
	買 建	6	—	0	0	—	—	—	—
	合 計			0	0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

		平成23年中間期末				平成24年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	債券店頭オプション								
	売 建	51,286	—	△ 12	△ 12	49,171	—	△ 0	△ 0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	10,030	—	△ 5	△ 5
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
株価指数オプション									
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△ 12	△ 12			△ 6	△ 6

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。  
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○金利関連取引

(単位：百万円)

			平成23年中間期末			平成24年中間期末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	20,000	20,000	△ 274	20,000	20,000	△ 693
合 計					△ 274			△ 693

- (注) 1. 上記は繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定は取引先金融機関から提示された価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。